

令和元年度 行政改革の取組状況について（概要）

市では、平成 30 年 3 月に策定した「富谷市行政改革基本方針」及び「富谷市行政改革実施プラン」に基づき、平成 30 年度から令和 2 年度までを計画期間とする行政改革に取り組んでいます。

このたび、令和元年度の取組状況がまとまりましたのでお知らせします。

行政改革実施プラン全体の取組状況

行政改革実施プランに掲げる実施項目について、令和2年1月末時点で年度評価を行いました。基本方針ごとの評価は下記のとおりとなりました。

基本方針	◎	○	△	×	-	計
1 行政経営能力の向上	1	8	0	0	2	11
2 市民参画と協働の推進	1	9	2	0	0	12
3 持続可能な財政運営	6	7	2	0	0	15
合計	8	24	4	0	2	38

【凡例】 ◎：計画より進んでいる ○：計画どおり △：やや遅れている ×：計画に着手していない -：その他

【主な評価ごとの実施項目】

- ◎：外部人材の有効活用、審議会等における多様な視点の整理、事業見直しによる歳出抑制、各種広告掲載の実施、ふるさと納税の充実、効果的な基金運用、税収安定化の推進、企業誘致の推進
- △：共に支える地域づくりの推進、自主防災組織の育成推進、ネーミングライツの実施、私債権管理の調査研究
- ：窓口民間委託の検討、総合運動公園指定管理者制度導入の検討

基本方針 1 行政経営能力の向上

職員 1 人当たりの住民数が多い本市では、限られた人員で、効率的・効果的な行政経営を行うため、課題に対し、的確かつ迅速に対応できる人材の育成を図るとともに、組織の機能強化や民間活力導入の検討に取り組み、行政サービスのさらなる高品質化を目指しています。

【主な取組状況】

実施項目	実施内容	評価
OJT（職場内研修）の充実	令和元年度は新たに、管理職を対象としたハラスメント研修や中堅職員研修を実施し、マネジメント能力の向上を図りました。	○
OFF-JT（派遣研修）の充実	職階に応じた高度な専門知識の習得により、職員一人ひとりのスキルアップが図られました。	○
市立幼稚園のあり方の検討	東向陽台幼稚園の運営を、市内で幼稚園を運営する学校法人に決定し、令和 4 年度以降の早い段階で幼保連携型認定こども園の開園を目指すこととしました。	○
学校給食センター民間委託の検討	調理業務について、公募型プロポーザルにより受託業者を決定し、令和 2 年 4 月から業務委託を開始することとしました。	○
PPP/PFI 制度の研究	PPP（公民連携）手法のデザインビルドにより、「富谷宿観光交流ステーション（3/10 正式名称決定）」の整備を進めました。	○
外部人材の有効活用	地域防災力強化を図る職員 1 名、土木職員の育成を図る職員 1 名を、任期付職員として新たに採用することとしました。	◎

基本方針 2 市民参画と協働の推進

本市では、町内会や市民団体等、さまざまな方々に地域の課題に積極的に取り組んでいただいています。今後も、まちづくり等に関する計画の策定過程に、市民が参画しやすい環境づくりや協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体の育成・支援に努め、協働の仕組みを研究します。

また、有益な情報を積極的に発信し、市民と行政間の情報の共有を図るとともに、対話と相互理解に努めます。

【主な取組状況】

実施項目	実施内容	評価
市政懇談会の開催	市の取組と地域の状況を共有する場として、市内 3 か所の公民館を会場に懇談会を開催しました。	○
審議会等における多様な視点の整理	多様な人材と意見活用の仕組みづくりの一環として、全庁をあげて各審議会等委員への女性登用を推進しました。	◎
協働による公共施設の維持管理の推進	とみやロードサポート制度に登録いただいた町内会、市民団体の活動により、快適で美しい道路環境づくりが推進されました。	○
共に支える地域づくりの推進	地域サポーター養成講座の開催や、ゆとりすと全体交流会などを通して、新たな居場所づくりに努めましたが、新規設置までには至りませんでした。	△
市ホームページ・SNS の充実	フェイスブック・LINE・ツイッター・Instagram を活用しての情報発信強化と、「プルベリッ娘とプルビヨ」の LINE スタンプ販売を通して、広く富谷市を PR しました。	○
情報公開の積極的な推進	情報公開の積極的な推進を図るため、昨年 2 月に策定した「情報提供推進に関する運用方針」に基づき、市ホームページで予算書、決算書、議案書等の行政情報を公開しました。	○

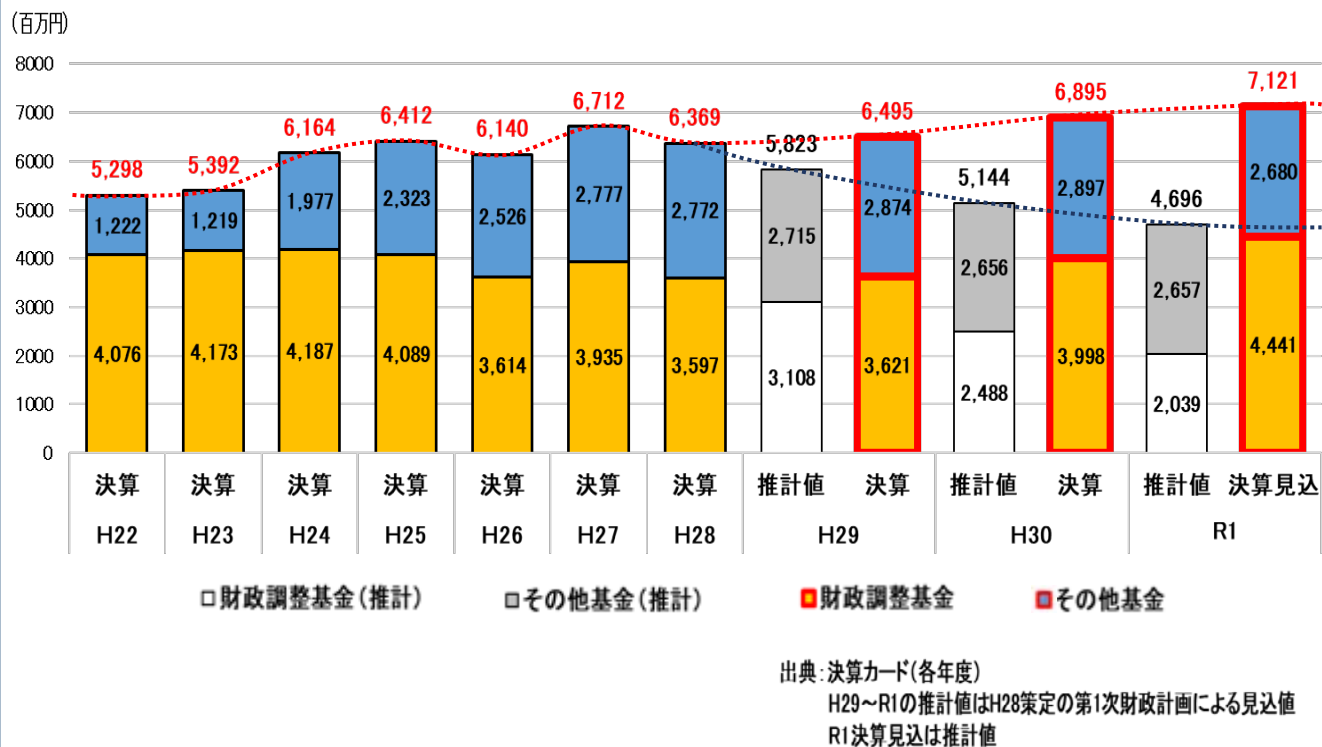
基本方針 3 持続可能な財政運営

本市の財政調整基金（貯金）の減少や臨時財政対策債（借金）の増加への対応は喫緊の課題となっています。全ての事務事業を見直し、住民ニーズや費用対効果の検証のもと、選択と集中による歳出の削減に努めるとともに、新しい手法による新たな歳入確保に取り組み、財政状況の改善を図ります。

【主な取組状況】

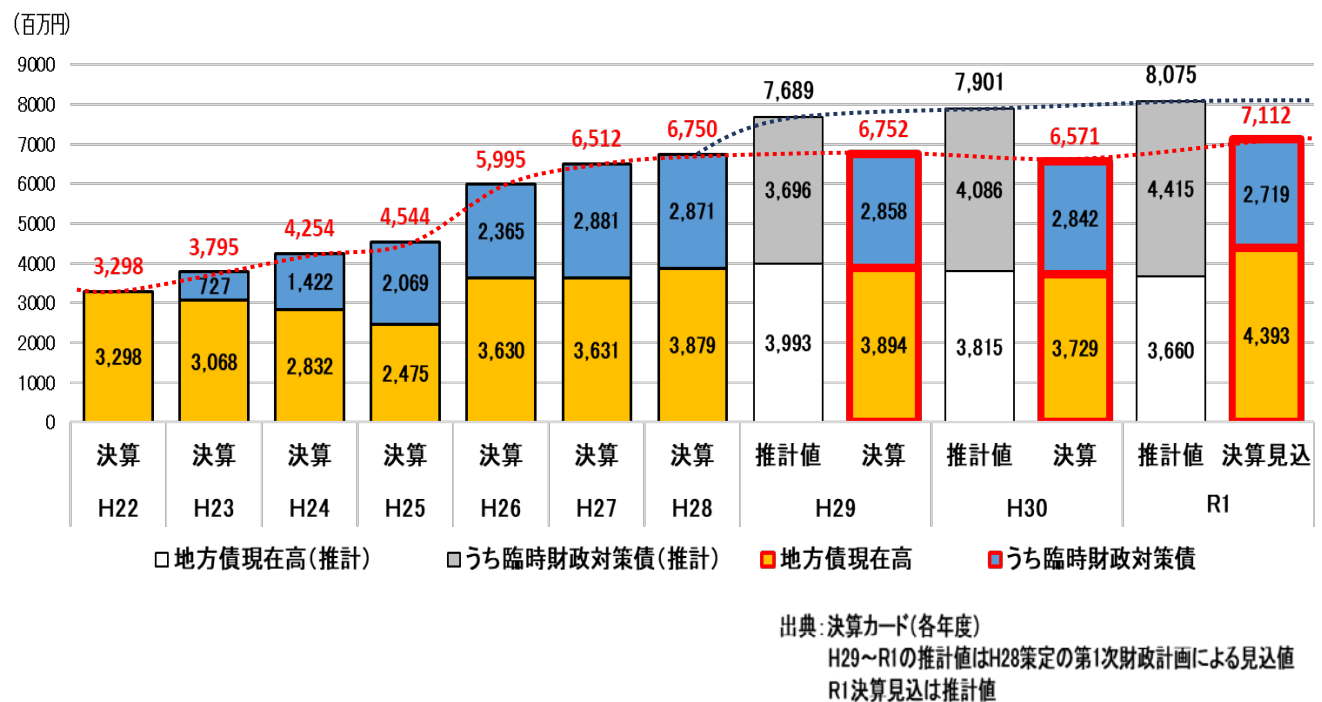
実施項目	実施内容	評価
各種広告掲載の実施	広告入り封筒の無償提供やデジタルサイネージ広告による広告収入、広告入り番号案内表示システムの無償貸与など、市民サービスの向上と歳入確保に努めました。	◎
ふるさと納税の充実	返礼品の品数やポータルサイトを増やした効果もあり、目標とす寄附額をクリアしたほか、新たにクラウドファンディングや楽器版ふるさと納税にも取り組みました。	◎
各種使用料等の見直し	消費税率のアップに伴い使用料を改定したほか、受益者負担の適正化を図るために、窓口手数料の改定を行いました。	○
税収安定化の推進	納税者のご協力と各種研修会等でのノウハウの蓄積、滞納整理強化月間などの取組により、目標とする収納率を上回る見込となりました。	◎
私債権管理の調査研究	前年度に策定した私債権対応マニュアルを活用して私債権回収に努めましたが、目標とする縮減率には至りませんでした。	△
企業誘致の推進	高屋敷工業団地への新規立地が 1 件、既立地企業の建屋増築が 1 件、TOMI+への入居 8 件、創業者 7 社のほか、新たな企業誘致に向けて、成田二期南地区と高屋敷西地区の市街化編入手続の準備を進めました。	◎

基金残高の推移 (当初見通しと決算の比較)



行政改革や財政運営を通して、歳出削減と歳入確保の両面から様々な取組を進め、財政調整基金からの繰入を抑制したことにより、当初の見通しよりも基金残高は増加しています。

地方債残高の推移 (当初見通しと決算の比較)

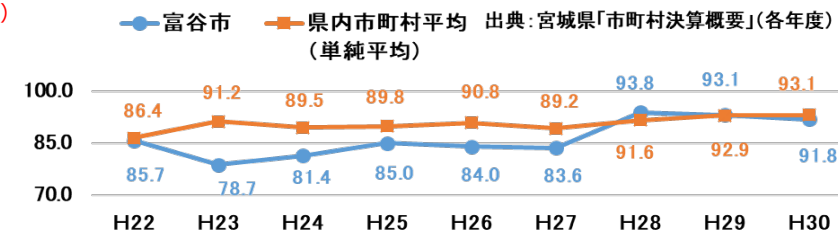


臨時財政対策債は、発行を抑制したことに加え、繰上償還したことにより、当初見通しより減少しています。また、その他の地方債は、小中学校等の空調設備の整備や災害復旧費に充てるため、当初見通しよりも増加しています。

主な財政指標の推移

◆ 経常収支比率 (県内の市で4番目に低い)

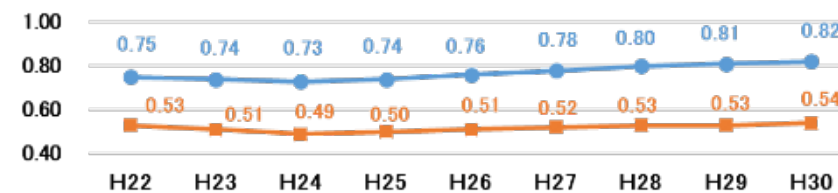
※ 財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど弾力性が失われつつあるとされる。



平成28年は、市制移行に伴い、福祉事務所が開設されたことなどから、生活保護費等の扶助費の増加により経常経費は大きく上昇しましたが、事業見直しなどにより、平成30年度決算では、県内平均を下回っています。

◆ 財政力指数 (県内の市町村で4番目に高い)

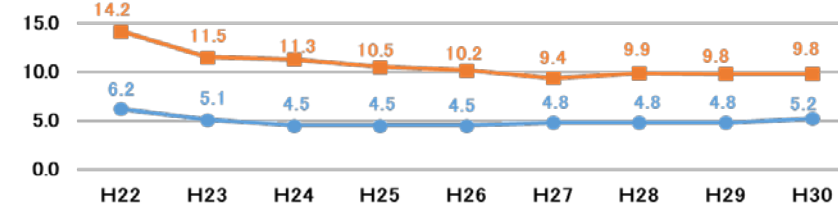
※ 地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



財政力指数は、県平均を大きく上回り、微増ですが年々上昇しています。

◆ 公債費負担比率 (県内の市町村で3番目に低い)

※ 地方債の償還に充当された一般財源の一般総額に対する割合



公債費負担比率は、県内平均を大きく下回っていますが、平成26年度に建築した明石台小学校建設に係る償還が始まったことなどにより上昇しています。

◆ 実質単年度収支

※ 歳入歳出決算額から翌年度に繰り越す財源を差し引き、更に実質的な黒字要素や赤字要素を差し引いた額

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質単年度収支	▲627,436	487,461	▲477,143	▲529,044	▲510,999	▲184,846	▲402,958	▲262,671	348,045

出典: 決算カード(各年度)

実質単年度収支は、平成23年度以来、7年振りに黒字に転じました。

令和2年度に新規・拡充する主な事業

- ・市民バスの大幅な再編と車両1台を増便
- ・再編に伴い交通空白地となる市内西部・南部地区を対象にデマンド型交通の実証運行
- ・住民健診事業において、脳検診の対象年齢を拡大
- ・子ども医療費助成事業において、所得制限を廃止
- ・子育て支援事業において、新たに産婦健診費用の助成と産後ケア事業を実施
- ・地域生活支援事業において、「障がい者等相談支援窓口」を週3日から週5日に拡充